

学校図書館職員雇用状況調査（自治体向け）報告

公益社団法人日本図書館協会 非正規雇用職員に関する委員会

本調査にいたる経緯

非正規雇用職員に関する委員会（以下、本委員会）は、学校図書館職員に関する調査の前に「公共図書館における非正規雇用職員に関する実態調査」を実施し、2019年5月に「公共図書館における非正規雇用職員に関する実態調査 調査結果（速報）」を公表、2020年6月8日付で「公共図書館における非正規雇用職員に関する実態調査結果」を公表した。現在この内容は、日本図書館協会非正規雇用職員に関する委員会のホームページで見ることができる。速報は、2020年1月10日付で一部修正された内容になっている。

2022年度から、本委員会は学校図書館職員に関する調査を行うことを決めたが、具体的な調査方法等の検討に入ったのは、2022年秋になってからである。公共図書館の調査の場合は、神奈川県全非正規雇用職員を対象とした調査だったが、学校図書館職員の場合は、地域差、学校種による差等が大きく、同じ方法での調査を行うことができず、自治体教育委員会向けの調査と、学校司書個人向けの調査（Web調査）の二種類の調査を行うことになった。自治体向けの調査「学校図書館職員雇用状況調査」は2023年7月に実施、個人向けの調査「学校図書館職員に関する実態調査」は、2023年11月下旬から2024年1月に実施した。公共図書館の調査と異なるのは、非正規雇用職員のみを対象とせず、正規職員も対象としていることである。

本調査の概要

この報告は、自治体向けの調査「学校図書館職員雇用状況調査」の報告である。調査対象は、政令指定都市20市、東京23区、政令指定都市以外の県庁所在地の市31市、計74自治体、調査時期は2023年7月、締め切りは2023年7月31日。記入にあたっては、2023年5月1日現在とした。回答のあった自治体は、70自治体だった。回答がなかったのは、東京都港区、名古屋市、福岡市、鹿児島市の4自治体である。

調査結果は、自治体別に回答をまとめた表と本報告の二つからなる。自治体別にまとめた表もあわせて参照されたい。

1 学校図書館職員配置率

配置率についての関心は高い。調査では、小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校・市立高校について、学校数と職員配置校数を調べた。学校数総数は6,921である。結果は以下の通り。

学校図書館法上の学校司書（委託・派遣・指定管理、有償ボランティア等を除く）

学校司書配置校数 5,450 配置率 78.7%

文部科学省 令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」（令和4年1月24日修正）では、学校司書の配置率は63.3%、「令和5年度公立学校における学校司書配置状況に関する調査（中間報告）」（4月16日公表）では、67.3%。本調査の数値が高いのは、調査対象の自治体が政令

指定都市などの規模の大きな自治体であるためと考えられる。

委託・派遣・指定管理の学校図書館職員（「事実上の学校司書」との考え方もある）

配置校数	774	配置率	11.2%	計	89.9%
有償ボランティア					
配置校数	184	配置率	2.7%	計	92.6%

なお、特別支援学校と市立高校の配置率は以下の通りだった。

特別支援学校	学校数	66	配置校数	42	配置率	63.6%
						ただし1校専任の配置校数は17(25.8%)
市立高校	学校数	81	配置校数	46	配置率	56.7%
						ただし1校専任の配置校数は33(40.7%)

本調査において、小・中学校に職員配置のない自治体は青森市、徳島市だった。

2 学校司書の兼務の状況（法律上の学校司書のみ）

2024年4月16日に文科省「令和5年度公立学校における学校司書配置状況に関する調査（中間報告）」の結果が公表されたことにより、この項目を作成した。

	1校専任	2校兼務	3校兼務	4校兼務	5校兼務	6校以上	1校に2名の配置
本調査	72.4%	11.8%	5%	0.5%	0.4%	1%	8.8%
文科省調査	76.0%	14.2%	5.4%	2.5%	1.0%	0.9%	項目なし

調査方法が異なるため、単純に比較することはできないが、複数校兼務の問題だけでなく、1校に2名の配置についても検討が必要と考え、このまま掲載する。

3 職名

職名は26種あった。多かった職名は、学校司書（38自治体）、学校図書館支援員（6自治体）、学校図書館指導員（4自治体）、学校図書館司書（3自治体）である。学校司書の名称は、自治体直接雇用の場合に使用されている。川崎市は、1自治体で4種の職名（市立高校を含む）がある。

4 雇用形態

さまざまな雇用形態が混在していることが、学校図書館の特徴である。以下の雇用形態があった。

正規職員 7自治体（札幌市 さいたま市 川崎市 新潟市 岡山市 長崎市 那覇市）
いずれの自治体も同時に会計年任用職員を雇用、那覇市のみ正規職員数が会計年度任用職員数を上回る。

フルタイム会計年度任用職員 3自治体（荒川区 豊島区 那覇市）

勤務日数・時間から、フルタイム会計年度任用職員に該当しないのではないかとという自治体があ

るが、回答の通りに記載した。

パートタイム会計年度任用職員（フルタイム、パートタイムの別が不明の自治体も含む）

49 自治体

臨時的任用職員（高校のみ） 1 自治体（横浜市）

有償ボランティア 4 自治体（山形市 中央区 目黒区 松山市）

委託職員 11 自治体 いずれの自治体も東京 23 区

派遣職員 1 自治体（足立区）

公共図書館職員（指定管理） 3 自治体（江戸川区 千代田区 文京区）

1 自治体で複数の雇用形態があるところは、大別して二つのタイプに分かれる。一つは直接雇用で二種類以上の雇用形態がある場合、二つ目は直接雇用＋委託・派遣・指定管理の場合である。

直接雇用で二種類以上の雇用形態がある場合 8 自治体

上記正規職員配置 7 自治体＋1 自治体（横浜市）

ただし、会計年度任用職員の自治体で、職名が二種類あり、職名・応募要件・報酬等扱いが異なっている場合（佐賀市、宮崎市ほか）があるが、ここでは会計年度任用職員内の違いはあげていない。また、本調査では市立高校も調査対象としており、小・中学校と高校で、職名あるいは応募要件、報酬等で異なっている自治体が 6 自治体（仙台市、前橋市、岐阜市、静岡市、浜松市、松江市）あった。

直接雇用＋委託・派遣・指定管理の場合 3 自治体（足立区 墨田区 千代田区）

5 配置形態

① 直接雇用の非正規雇用職員（小・中学校のみ 有償ボランティアを除く）

配置形態には、1 校専任、2 校兼務、3 校兼務、4 校兼務、5 校兼務、6 校兼務、1 校に複数名の配置、巡回型がある。圧倒的に多いのは 1 校専任の形態だが、週 5 日勤務とは限らず、週 2 日から週 4 日と幅がある。また 1 日当たりの勤務時間も 2 時間から 7.5 時間と幅がある。複数校兼務の場合及び 1 週間当たりの勤務日が少ない場合は、「学校の教職員の一人」とみなされないことが多く、一般に 1 校専任で週 5 日勤務が望ましいとされている。以下、配置形態の類型を分けて示す。

1 校専任＋週 5 日＋1 日 6 時間以上

7 自治体（宇都宮市 荒川区 葛飾区 杉並区 鳥取市 岡山市 那覇市）

宇都宮市は、年間 1,512 時間の回答しかないが、別に行った個人向けの調査で、年間 1,015 時間の回答に週 29 時間との記載が多くあり、1 日 6 時間以上と判断した。岡山市、那覇市は、会計年度任用職員とは別に正規職員の配置があり、雇用形態・配置形態ではもっともよい。

1 校専任＋週 5 日＋1 日 6 時間未満

9 自治体（前橋市 足立区・中学校 横浜市 新潟市 甲府市 岐阜市 松江市 熊本市 宮崎市・小学校）

横浜市の年間 1,015 時間は、個人向けの調査により週 29 時間とのことなので 1 日 6 時間未満とした。

1 校専任+週 4 日以下

6 自治体（さいたま市 大田区 千代田区・中等 相模原市 静岡市 浜松市）

1 校専任+2 校兼務

11 自治体（札幌市 千葉市 富山市 金沢市 長野市 京都市 堺市 神戸市 高松市 高知市 大分市）

富山市は、学校司書数 54 人、2 校兼務 30 人の回答となっており、1 校専任 24 人と判断した。

2 校兼務+3 校兼務

7 自治体（盛岡市 秋田市 豊島区 大津市 大阪市 山口市 長崎市）

秋田市は、1 校専任 1 人があるが、学校司書数 24 人のうち 23 人が 2 校・3 校兼務なので、ここに記載した。大津市は 2 校兼務のみである。大阪市も 1 校専任 24 人があるが、学校司書数 186 人のうち 162 人が 2 校・3 校兼務なので、ここに記載した。

3 校・4 校・5 校兼務

5 自治体（福島市 福井市 津市 和歌山市 北九州市）

津市は 2 校兼務 3 人があるが、学校司書数 19 人のうち 16 人が 3 校・4 校・5 校兼務なので、ここに記載した。

巡回型

3 自治体（水戸市 奈良市 広島市）

水戸市は、水戸市立図書館から 5 校ないし 6 校を巡回する。

1 校に 2 名の配置 1 自治体（仙台市）

一部 1 校に複数名の配置 5 自治体（横浜市 甲府市 京都市 鳥取市 松江市）

なお、ここに記載のない佐賀市は、週 5 日 1 日 6 時間勤務の学校司書がいるが、週 5 日 1 日 3 時間の学校図書館事務補助職員もおり、さらに学校事務職員と兼務 8 人もいて、上記の類型に分けることができなかった。また川崎市は、小学校は 1 校に 1 人、中学校と特別支援学校は巡回型、さらに学校司書、総括学校司書（巡回型）、司書事務補助職員と複雑に分かれており、こちらも上記の類型に分けることができなかった。

② 委託・派遣・指定管理の職員

配置形態の類型に分けて示す。

1 校専任

3 自治体（千代田区 中野区 文京区）

週 5 日 1 日 6 時間勤務は中野区のみ。

1 校専任+2 校兼務

5 自治体（北区 江東区 渋谷区 新宿区 練馬区）

1 校を 2 人が担当する形態が混ざる。

4 自治体（足立区・小学校 品川区 世田谷区 台東区）

その他

3 自治体（板橋区 江戸川区 墨田区・小学校）

板橋区は1校専任から5校兼務までである。江戸川区については、流動的とのこと。墨田区・小学校は1校専任から3校兼務まで。

③ 有償ボランティア

配置形態の類型に分けて示す。

1 校専任 2 自治体（山形市 松山市）

1 校専任+2 校兼務 1 自治体（目黒区）

東京都中央区は、1校専任、2校兼務に加えて1校に2名配置がある。

④ 市立高校の職員

市立高校のある市は28市、うち職員配置があると回答した市は20市である。市によっては、市立高校の職員配置の形態が確認できていない市もあり、ここでは確認できる範囲で記述する。配置形態の類型に分けて示す。

1 校専任

12 自治体（前橋市 さいたま市 横浜市 川崎市 新潟市 甲府市 岐阜市 静岡市 松江市
岡山市 徳島市 長崎市）

1校専任で配置している学校数は、33校である。この学校数には仙台市の1校専任2校が加わっている。市立高校の職員配置の形態が不明の自治体があるため、実数はもっと高い可能性がある。

6 財源

財源については、自治体直接雇用の質問項目である。

自主財源のみと回答した自治体 35 自治体

自主財源+交付税措置 16 自治体

自主財源+交付税措置+島根県「学校司書等による学びのサポート事業」補助

1 自治体（松江市）

交付税措置のみ

2 自治体（京都市 大分市）

7 応募要件

ここでは、後述の「15 委託・派遣等の理由」の回答に「図書館専門員の安定した配置」「司書の資格を有する職員の配置」があがっていたことから、①直接雇用の非正規雇用、②委託・派遣・指定管理、③有償ボランティア、④市立高校、と分けて記述する。

- ① 直接雇用の非正規雇用（小・中学校のみ 有償ボランティアを除く） 50 自治体
52 自治体のうち、記載のない長野市と高校のみの徳島市を除くと 50 自治体になる。

不問 12 自治体

資格の記入があるが、不問や図書館勤務経験等を含む場合（表では△としている）

12 自治体

司書資格のみ 4 自治体（水戸市 千代田区・中等 奈良市 岡山市）

水戸市の場合は自動車免許が加わっている。

司書・司書補/司書・司書教諭/司書・司書補・司書教諭/司書・司書補・司書教諭・学校司書モデルプログラム 19 自治体

佐賀市、宮崎市の場合は、学校司書の職名の者のみ。

司書・司書教諭/司書・司書補・司書教諭に教員免許あるいは教職経験が加わっている場合

3 自治体（千葉市 京都市 高松市）

- ② 委託・派遣・指定管理 15 自治体

15 自治体のうち、千代田区、文京区が無回答。

不問 1 自治体

資格の記入があるが、不問や図書館勤務経験等を含む場合（表では△としている）

4 自治体

司書資格のみ 1 自治体（台東区）

司書・司書補/司書・司書補・司書教諭 6 自治体

司書・教員免許 1 自治体（中野区）

- ③ 有償ボランティア 4 自治体

不問 2 自治体

資格の記入があるが、不問や図書館勤務経験等を含む場合（表では△としている）

2 自治体

- ④ 市立高校

高校の応募要件が確実にわかるのは、次の自治体である。

司書資格のみ 2 自治体（前橋市 徳島市）

司書・司書教諭/司書・司書補・司書教諭 2 自治体（静岡市 長崎市）

ただし、小・中学校の状況から、松江市、岡山市については、資格を問われての採用と思われる。

8 任用期間（契約期限）

会計年度任用職員（フルタイム&パートタイム）52自治体のうち、1年が47自治体、学期ごとが5自治体（前橋市 岐阜市 広島市 山口市 熊本市）である。前橋市、岐阜市については、高校は1年であるとのこと。有償ボランティアは、1年が3自治体、無回答1自治体である。

委託・派遣・指定管理15自治体のうち、1年が6自治体、3年が1自治体、5年が2自治体、無回答が6自治体である。委託・派遣・指定管理の場合は、任用期間ではなく契約期限を問う質問となっている。

合計すると、1年が56自治体で圧倒的に多い。ついで学期ごとが5自治体、5年2自治体、3年1自治体である。無回答は7自治体である。

9 更新（公募によらない再度の任用）

この質問項目は、自治体直接雇用を対象としている。回答は、会計年度任用職員（フルタイム&パートタイム）任用期間1年では、4回5年までが最も多く23自治体、次に2回3年までが13自治体、5回6年が1自治体、「可」のみで回数不明が9自治体、無回答が1自治体だった。5回6年と回答した杉並区には「公募によらない再度の任用（更新）制度」があり、更新5回最長6年になるとのことだった。

有償ボランティアは、「可」のみで回数不明が1自治体、不可が1自治体、無回答が2自治体だった。

10 報酬・昇給

この質問項目は、自治体直接雇用を対象としている。なお東京都中央区は、自治体直接雇用に該当するが、委託・派遣・指定管理の記入欄に回答しているため、この項目以降、回答なしが多い。

① 月給

自治体名	金額（単位：円）	週の勤務日	週の勤務時間	昇給
札幌市	60,358～	4日（推定）	15h（推定）	あり
仙台市①	155,100	5日（高校）	38.75h	なし
仙台市②	120,077	（高校）	30h	なし
仙台市③	43,509	3日	12h	なし
仙台市④	29,006	2日	8h	なし
水戸市	179,000～	5日	37.5h	あり
前橋市（高校）	155,800	5日	30h	あり
千葉市	141,263～152,841	4日	28h	無回答
足立区（中学校）	143,008	5日	25h	なし
荒川区	181,400	5日	30h	あり
大田区	144,184	4日	24h	あり
千代田区（中等教育学校）	（金額の記載なし）	月16日	31h（推定）	無回答
豊島区	215,000程度	2～3日	15～22h	なし
横浜市（高校）	143,400～162,400	5日	25～38.75h	あり

川崎市（総括学校司書）	79,000	2日	13	無回答
新潟市①	122,117	5日	29h	あり
新潟市②	116,377	5日	27.5h	あり
金沢市	（金額の記載なし）	5日	29h	無回答
甲府市	132,558～139,063	5日	29h	あり
京都市①	114,000	4日	26h	無回答
京都市②	59,200	2日	13h	無回答
大阪市①	138,504～186,760	4日	30h	あり
大阪市②	83,056～94,656	3日（推定）	18h（推定）	あり
奈良市	140,000～190,000	5日	30h	あり
松江市①	上限 150,800	5日	31h	無回答
松江市②	上限 141,070	5日	29h	無回答
岡山市	174,276	5日	38.75h	無回答
徳島市（高校）	124,679	5日	31.25h	あり
高松市	133,846	5日	30h	あり
高知市	130,732	5日	33.75h	あり
佐賀市	127,277～148,877	5日	30h	あり
宮崎市（小学校）	125,055～134,934	5日	28.75h	あり
那覇市	161,709～	5日	38.75h	あり

計 25 自治体

① 日給

自治体名	金額（単位：円）	1日の時間数	時給換算	昇給
横浜市	1,980	不明	不明	不明
相模原市	5,600	不明	不明	あり
堺市	4,797～	不明	不明	あり
和歌山市	7,244～8,442	7h	1,035～1,206	あり
岡山市（代員）	8,301	不明	不明	不明
広島市	4,000	4h	1,000	なし
北九州市	6,396～6,778	6h	1,066～1,130	無回答
熊本市	4,894～5,434	5h	978～1,087	あり

計 8 自治体

② 時給

「その地域の最低賃金」については、調査時（2023年7月）にあわせて令和4年度地域別最低賃金を使用した。

自治体名	金額（単位：円）	その地域の最低賃金	昇給
盛岡市	1,080～1,147	854	無回答
秋田市	904～1,127	853	あり
福島市	942	858	あり
宇都宮市	1,360	913	あり
前橋市（小・中）	970	895	なし
さいたま市	1,030	987	あり
葛飾区	1,519	1,072	なし
横浜市（小・中）	1,212	1,071	なし

川崎市	1,180	1,071	無回答
富山市	1,023	908	あり
福井市	971～1,001	888	あり
長野市	970	908	なし
岐阜市（小・中）	950	910	なし
静岡市	987	944	なし
浜松市	小・中 1,000 高校：1250	944	無回答
津市	977	933	なし
大津市	1,147	927	無回答
大阪市	1,154～1,314	1,023	あり
堺市	1,066～	1,023	あり
神戸市	1,332	960	無回答
松江市	上限 1,158	857	無回答
広島市	1,000	930	なし
山口市	981	888	無回答
佐賀市（学校図書館事務補助職員）	922	853	なし
大分市	上限 1,179	854	なし
宮崎市（中学校）	922	853	あり

計 26 自治体

③ 時給（有償ボランティア）

自治体名	金額（単位：円）	その地域の最低賃金	昇給
山形市	854	854	なし
目黒区	1,500	1,072	なし
松山市	900	853	なし

計 3 自治体 東京都中央区は無回答

11 手当等

この質問項目は、自治体直接雇用を対象としている。有償ボランティア 4 自治体は回答「なし」、または無回答だった。会計年度任用職員の配置がある自治体は 52 自治体だが、小・中学校と高校が別になっている場合があり、自治体の合計数は 52 にならない。

通勤＋期末	28 自治体	1 自治体は小・中のみ	1 自治体は高校のみ
通勤	12 自治体	2 自治体は小・中のみ	
通勤＋時間外＋期末	8 自治体	2 自治体は高校のみ	
通勤＋期末＋勤勉	4 自治体	1 自治体は高校のみ	
時間外＋地域＋通勤	1 自治体	（小・中の一部）	
時間外＋地域＋通勤＋期末	1 自治体	（高校のみ）	
通勤＋期末＋地域	1 自治体		
通勤＋期末＋勤勉＋その他	1 自治体		
通勤＋時間外＋期末＋退職	1 自治体		
通勤＋期末＋勤勉＋退職	1 自治体	（一部）	

地域手当は仙台市、甲府市。

法定の通勤手当と期末手当（短時間勤務を除く）はほぼ支給されている。時間外勤務手当は小・中では10自治体だが、実際の超過勤務を反映しているかは疑問がある。

12 社会保険等

この質問項目は、自治体直接雇用を対象としている。有償ボランティア4自治体は回答「なし」、または無回答だった。会計年度任用職員の配置がある自治体は52自治体だが、小・中学校と高校が別になっている場合があり、自治体の合計数は52にならない。

健康保険	34自治体
雇用保険	40自治体
災害（労災）保険	31自治体
厚生年金	33自治体
介護保険	19自治体
その他	3自治体（新潟市 京都市 徳島市）
なし・無回答	5自治体

5種の手当が支給されているのは15自治体、4種は11自治体である。

13 研修

市立高校の場合は、研修の状況が不明、また1自治体に1校の場合もあり、この項目では除くこととした。

① 直接雇用の非正規雇用（小・中学校のみ 有償ボランティアを除く）

全体の研修回数の多い順にし、同じ回数の中では地区研修の回数の多い順に表示した。地区研修のある自治体名に下線をつけた。

全体 25 回	1自治体	金沢市
全体 12～15 回	1自治体	杉並区
全体 10 回	1自治体	福島市
全体 9 回 地区 1 回	1自治体	<u>横浜市</u>
全体 8 回	1自治体	山口市
全体 7 回	3自治体	
<u>荒川区</u> 全体 7 回	地区 3 回	新任 6 回
<u>宮崎市</u> 全体 7 回	地区 7 回	
佐賀市 全体 7 回		
全体 6 回	4自治体	

高松市	全体 6 回	地区 6 回	葛飾区	川崎市 (総括学校司書)	札幌市	全体 6 回
全体 5 回		2 自治体				
富山市	全体 5 回	新任 2 回	福井市	全体 5 回		
全体 4 回		4 自治体				
川崎市 (学校司書)	全体 4 回	地区 1 回	大阪市	全体 4 回	地区 2 回	
堺市	全体 4 回	地区 2 回	岡山市	全体 4 回	(1 年目・2 年目対象)	
全体 3 回		10 自治体				
長崎市	全体 3 回	地区 6 回	足立区 (中)	北九州市	全体 3 回	地区 3 回
長野市	全体 3 回	地区 2~3 回	神戸市	全体 3 回	地区 1 回	
仙台市	秋田市	宇都宮市	京都市	大分市	全体 3 回	
全体 2~3 回		1 自治体	大津市			
全体 2 回		11 自治体				
那覇市	全体 2 回	地区 7 回	新潟市	全体 2 回	新任 6 回	
千葉市	全体 2 回	地区 3 回	浜松市	全体 2 回	地区 2 回	
水戸市	前橋市 (小・中)	大田区	岐阜市 (小・中)	岡山市 (10 年経験者対象)	広島市	
熊本市	全体 2 回					
全体複数回		1 自治体	和歌山市			
全体 1 回		9 自治体				
松江市	全体 1 回	地区 2 回	静岡市	全体 1 回	地区 1 回	
相模原市	全体 1 回	別に新任 (回数に記載なし)				
盛岡市	さいたま市	甲府市	津市	鳥取市	高知市	全体 1 回
なし		4 自治体				

② 委託・派遣・指定管理 15 自治体

全体 12 回	事業者主催	5 自治体	足立区 (小)	江東区	墨田区 (小)	千代田区
			練馬区			
全体 10~12 回	事業者主催	1 自治体	文京区			
全体 5~10 回	事業者主催	1 自治体	品川区			
全体 6 回	事業者主催	1 自治体	台東区			
全体 4 回	事業者主催	1 自治体	渋谷区			
全体 3 回	事業者主催	1 自治体	中野区			
全体 2 回	自治体主催	1 自治体	江戸川区			
随時	事業者主催	1 自治体	板橋区			
回数不明	事業者主催	3 自治体	北区	新宿区	世田谷区	

③ 有償ボランティア 4 自治体

全体2回 目黒区 松山市 全体1回 山形市 不明 中央区

14 学校図書館支援センター

この質問項目は、自治体直接雇用を対象としている。学校図書館支援センターがあると回答した自治体は以下の17自治体、学校図書館支援センターではないが、市立図書館に学校図書館支援室または学校連携室があると回答した自治体が2自治体（宇都宮市、岐阜市）あった。

学校図書館支援センター

自治体名	所属	支援内容
さいたま市	公共図書館	
荒川区	教育委員会	物流 研修 訪問による学校図書館運営等への助言学校図書館を利活用した授業の提案や支援
大田区	公共図書館	研修
葛飾区	教育委員会	研修 運営・運用アドバイス、管理システム運用
杉並区	教育委員会	物流 研修 貸出 運営・助言
横浜市	教育委員会	物流 研修 貸出（公共図書館による）
新潟市	公共図書館	物流 研修 貸出 訪問 相談対応 マニュアルの整備 情報提供 情報発信
静岡市	教育委員会	研修 学校図書館訪問指導
浜松市	公共図書館	研修 貸出
京都市	教育委員会 公共図書館	研修 貸出 専門主事による巡回指導
大阪市	公共図書館	研修 選書リスト等業務支援ツールの提供
神戸市	教育委員会	物流 研修 職員募集・サービス管理・市民講座開催
松江市	教育委員会	物流 研修 貸出 学校図書館の運営や活用教育への指導助言 学校図書館に関する情報の共有化
山口市	公共図書館	研修 貸出
北九州市	公共図書館	研修 貸出
熊本市	公共図書館	物流 研修 貸出
宮崎市	教育委員会	研修 図書館支援訪問

類似施設

自治体名	名称	設置場所	支援内容
宇都宮市	学校図書館支援室	市立図書館	物流 研修 貸出 個別支援
岐阜市	学校連携室	市立図書館	研修 貸出セット 司書相談 見学受入（指導主事の配置なし）

15 委託・派遣等の理由

この質問項目は、委託・派遣・指定管理についての質問である。15自治体のうち12自治体が回答。回答は、「安定的な人員の確保」「図書館専門員の安定した配置」「司書の資格を有する職員の配置」など、人材配置に関する内容をあげた自治体が7自治体、「事業者の豊富な知識と経験」「専門的ノウハウ」をあげた自治体が3自治体あった。公共図書館が指定管理の自治体では、「区立図書館と連携がしやすい」「各校の司書同士の連携が取りやすい」などの理由があった。

16 他の職と兼務の職員配置

最後の質問項目になる。仙台市 59 人、山形市 18 人、墨田区 10 人、川崎市 4 人、相模原市 4 人、京都市人数不明、佐賀市 8 人の回答があった。総じて週 2 日勤務の場合に、他の職と兼務の職員がいる傾向がある。